

[成果情報名] 認定農業者データベースの作成と活用法

[要約] 農業経営改善計画や指導支援活動の効率化を支援する認定農業者データベースは、検索機能等により、地区内必要労力の算定や品目における拡大・新規導入の意向などの分析に活用できる。

[キーワード] 認定農業者、データベース、農業経営改善計画、指導支援

[担当] 農林技術開発センター・研究企画部門・研究企画室

[連絡先] (代表) 0957-26-3330、(直通) 0957-26-4328

[区分] 総合・営農

[分類] 普及

[背景・ねらい]

農業経営基盤強化促進法に基づき、県・市町等関係機関は、認定農業者が作成した農業経営改善計画書（以下、「計画」、表1）の着実な実施並びに目標達成に向け支援を行うこととなっている。認定農業者は年々増加しており、計画管理や経営改善に向けた取り組みへのフォローアップ等の業務も増加している。そこで、認定農業者への目標達成に向けた支援活動の効率化を図るため、計画と指導支援活動の管理を行う認定農業者データベース（以下、「データベース」）を作成し、その活用法を示す。

[成果の内容・特徴]

1. データベースは、認定農業者の指導支援活動、計画管理及び計画内容の検索メニューで構成される（表2）。
2. 指導支援活動の管理においては、活動記録の共有化による効率的な支援活動のほか、概算所得試算による認定農業者の経営状況の管理が可能である。
3. 計画管理では、計画台帳としての利用（図1）や変更前の計画をもとにした更新登録並びに認定農業者名簿の作成ができる。
4. 計画内容の検索では、品目や住所（地区）、目標を達成するために取るべき措置から絞り込みを行い、規模拡大や法人化等の志向者リストや集落担い手リストなどを表示して、エクセルファイルを作成する。
5. データベースの検索結果等からの活用法として、①労力確保・補完のシステムづくりの参考とするため、地区内担い手の品目や従事情報による必要な外部労力の試算、②支援活動の参考のための従事構成や品目等で分類した動向分析、などがある（図2）。

[成果の活用面・留意点]

1. データベースのプログラムはMicrosoft ACCESS2002で作成している。

[具体的データ]

表1 農業経営改善計画書の構成

- ①基本情報(氏名・住所)
- ②経営改善の方向
- ③生産・経営内容に係る現状と目標
 - (1)品目毎の規模・生産量
 - (2)経営規模(所有地・借入地)
 - (3)農作業受託の取り組み
 - (4)加工等関連事業の取り組み
 - (5)機械施設
 - (6)生産方式・経営管理の合理化
 - (7)従事態様
- ④目標を達成するために取るべき措置

施設野菜	経営品目	規模(現状)	(単位)	生産量(現)	(単位)	規模(目標)	(単位)	生産量(目)	(単位)
施設野菜	トマト	10	a	15000	kg	10	a	15000	kg
露地野菜	にんじん	50	a	20000	kg	100	a	40000	kg
露地野菜	たまねぎ	80	a	40000	kg	100	a	50000	kg
露地野菜	サトイモ	10	a	1000	kg	25	a	2500	kg
露地野菜	にんにく	10	a	1000	kg	25	a	2500	kg
露地果樹	びわ	15	a	1000	kg	25	a	2500	kg
施設果樹	もも	15	a	1000	kg	25	a	2500	kg
露地果樹	いちじく	15	a	1000	kg	20	a	1500	kg
露地果樹	さず	10	a	1000	kg	20	a	2000	kg

表2 データベースの主なメニューと内容等

図1 農業経営改善計画書フォーム(計画台帳)

メニュー	内容	利点等
指導支援活動	カウンセリング・フォローアップシート	課題把握、課題解決に向けた指導支援活動入力
	概数所得試算	現状規模・生産量による概数所得試算
計画管理	計画の閲覧・更新	登録計画の閲覧
		従前の内容を利用した更新登録
		申請書の作成
	名簿作成	基本情報入り名簿作成
計画内容の検索(エクセルファイル作成)	品目	品目による検索表示
	品目拡大データ	品目による品目拡大意向者の検索表示
	住所	住所による経営データ(経営主、経営規模等)の検索表示
	住所(経営規模拡大者)	住所による経営規模拡大者の検索表示
	機械施設データ	機械施設による所有状況・導入意向の検索表示
	措置内容	目標を達成するため取るべき措置のキーワード検索表示
	従事者一覧	従事者データの一覧表示
	認定終期	指定期間での認定終期者検索表示

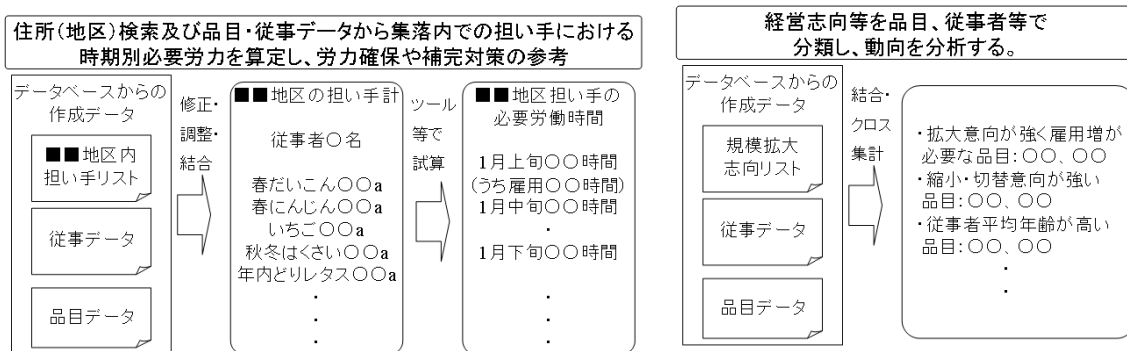


図2 データベースの活用例

[その他]

研究課題名：企業的農業経営確立手法の開発、認定農業者情報整備事業

予算区分：県単 研究期間：2011～2013年度 研究担当者：清水一也、盛高正史